

あいばあつ子の活動報告



7月12日
7月豪雨 熊本へ救援物資



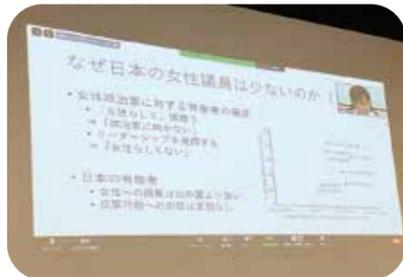
8月9日
コロナ禍の原爆の日



8月18日
要望活動



8月20日
長与町 要望活動



9月12日(オンライン講演、ハイブリッド開催)
政治分野のジェンダー平等をめざして



10月2日
人口減少・雇用対策特別委員会

TOPIC 補正予算の総括質疑 9月24日

◇誹謗中傷ゼロ長崎県へ

【饗庭】改革21では、8月5日、誹謗中傷と風評被害について、「被害を受けた方々が相談しやすい相談窓口を設置し弁護士等の専門家を配置していただきたい」と新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急要請を行いました。結果、8月26日に相談窓口が設置され、今回の補正予算に計上されています。知事の「誹謗中傷、風評被害は決して許さない。感染者を守る」という強い姿勢などを宣言という形で発信した方がいいのではないのでしょうか。

【中村知事】記者会見等において、3密の回避や換気、手指消毒等の感染予防対策など20数回にわたり協力をお願いし、誹謗中傷等を慎み冷静な行動をとっていただきたいことも、県民の方に呼びかけを行ってきた。今後とも多様な機会を捉えて、皆様方に直接、繰り返し発信していく。

【饗庭】誹謗中傷を受けられた方は、想像を絶する、人の心を壊す、恐ろしいことだというふうに言われております。医療従事者の方々も心無い暴言に心が折れた。その反面、温かい言葉で「あなたたちがいたから元気になった」など、心の支えになっていると言われております。

また、国立成育医療研究センターのアンケートでは、子どもの3人に1人が、もし自分や家族がコロナになったら、そのことは秘密にしたいと選んでおられて、子どもの心も傷ついているのではないかと考えています。「やはり怖いのはウイルスであって、決して人ではないということ」を県民の皆様へ、気づいていただき、誹謗中傷、風評被害がない、**誹謗中傷ゼロ長崎県**になるよう、この相談窓口を積極的に活用していただくことを要望しました。

◇PCR検査のさらなる拡大を

【饗庭】新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためには、無症状の方も含めて、重症化する前に早期に感染

者を発見することが重要と考えます。改革21の緊急要請時にも要望しましたが、「だれでも、どこでも、何度でも検査を受けることができる」体制整備を目指すべきだと思います。

今回、2,500件になっていますが、今後のPCR検査の拡大方針について伺います。

【中村知事】今後は、離島を含む全ての医療圏で、検査が必要な方が確実に検査を受けることができるように、関係機関と連携しながら、さらに力を注いでいく。

◇離職者雇用支援の拡大を

【饗庭】離職者雇用促進助成金は、感染症の影響により離職した労働者を正規雇用した場合となっていますが、コロナ禍では中小企業の皆様方も経営が大変厳しいので、正規雇用だけではなく非正規雇用にも拡大して支援することができないのか伺います。

【部長】今回の事業の対象とは、雇用期間の定めのない正規職員に限って支援をする。

メンタルヘルス研修の1コマ

ハラスメント防止法は10項目あります。

まずは

①職場におけるパワハラの内容・パワハラを行ってはならない旨の方針を明確化し、労働者に周知・啓発すること

2020年6月1日施行

中小企業の適用は2022年4月1日から、それまでは努力義務
パワハラ防止法として改正された

労働施策総合推進法

②相談窓口をあらかじめ定め、労働者に周知することから始めましょう!



笑顔で暮らせる長崎県へ!

長崎県議会議員

あいばあつ子 議 会 だより



No.6 発行責任者:饗庭敦子 発行:令和2年11月

ごあいさつ

日頃より私の議員活動に対し温かいご支援とご協力を賜り心から感謝申し上げます。澄み切った秋空が清々しい季節になって、できることなら思いっきりスポーツをしたり、コンサート、旅行(国内、海外)にいきたいところですが、コロナ禍ではなかなかできない状況です。その中でGo To キャンペーンが始まり、少しずつ活気を取り戻しています。新しい生活様式の中でも自分にあった行動で楽しみましょう。

WHO(世界保健機関)が9月10日を「世界自殺予防デー」と定めていて日本では毎年、9月10日からの1週間を自殺予防週間とし、全国で普及啓発事業が展開されています。私が所属する日本産業カウンセラー協会でも「働く人の電話相談室」を実施しました。減少傾向にあった全国の自殺者数が8月の速報値で急増するなど、自ら命を絶つ悲劇が増えています。新型コロナウイルスの感染拡大による経済的な困窮や、孤独感を訴える声が増え、自殺とみられる著名人の死も続く中、相談機関は「一人で抱え込まず、とにかく相談してほしい」と呼びかけています。

警察庁の集計によりますと、今年も1～6月は前年同月より減少していましたが、7月に対前年比増に転じ、8月は246人増の1849人に上りました。60人増の男性に比べ、女性は186人増と増え幅が大きかったです。「将来が不安です」「芸能人の死に動揺してしまう」といった切実な訴えが多い現状です。20代からは「大学に行けず、話せる友人もいない」「会社に入ったばかりで、仕事ができない自分を責めてしまう」など、内容も深刻化しています。

自殺と「うつ」には深い関係があると言われております。では、どんな人がうつになりやすいのでしょうか? 責任感が強く、人に頼れずなんでも自分で解決しようとする人、また、「自分は大丈夫、うつにならない」と思っている人こそ注意すべきです。なにかに失敗したとき「自分のせいだ」と自分を責めやすい性格の人。また「いまはみんなコロナで大変だから」と考えるような人は、カウンセリングや受診も遅れ、重症化してしまう恐れがあります。いま一度、ご自分を振り返ってみてください。

皆さん、困っておられること、ご心配なことがありましたら、いつでも「あいばあつ子」へご相談下さい。

ご相談はお気軽に

あいばあつ子事務所

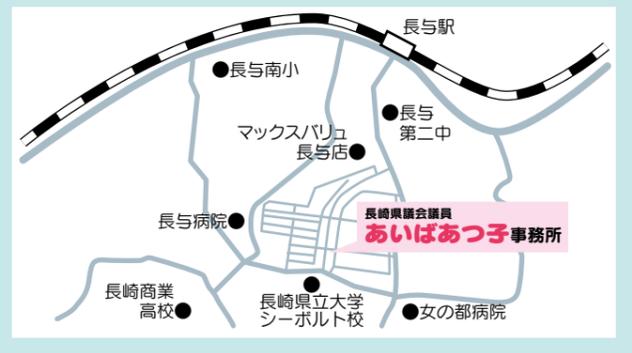
〒851-2130 西彼杵郡長与町まなび野3-6-5 メゾンR102

TEL・FAX 095-887-3131

ホームページ <https://aibaatsuko.jp>

メールアドレス aaiba@hid.bbig.jp

Facebook <http://www.facebook.com/atsuko.aiba>



9月定例県議会報告

9月定例県議会は、9月10日から10月5日まで開かれ、本会議初日には、議会運営委員会発議による「新型コロナウイルス感染症感染者等に対する人権配慮等に関する決議」を可決しました。令和2年度一般会計補正予算など14件の議案を可決・同意・承認しました。また、「地方たばこ税を活用した分煙環境整備」に関する請願書など3件を採択し、「地方自治体のデジタル化の着実な推進について」など8件の意見書及び1件の決議書を可決しました。

農水経済委員会

主な審議内容

◆産業労働部

離職者雇用支援事業費 2億1600万円

質問 長崎県の中小企業事業者も大変厳しい状況であり、離職者雇用支援事業費の対象を非正規雇用に拡大すべきではないか。また、県内の中小企業で正規職員の求人がどれくらいあるのか。補正予算で対象になる中小企業の事業所数をどれくらいと見込んでいるのか。

答弁 7月の新規求人合計で7,668人。このうち正規雇用は4,779人で約62%。支援する事業所の数は、離職者640人を正規雇用として支援することを想定している。

質問 新しい生活様式対応支援事業費10万円の給付では、1万912件申請がある。振り込みが遅いのはなぜか。

答弁 10万円の補助金は、空気清浄器やエアコンなどでは、除菌の機能があるかないか、型式の判断に時間を要する。多数の領収書や何十枚というレシートを10万円になるまで計算して、消費税を抜く作業が発生したり、申請書の記載事項の誤りがあったりで大変時間がかかっていて、支給が遅れている状況である。

◆水産部

長崎産水産物輸出倍増事業費では、コロナ禍により、**中国は前年度の約6割程度、アメリカは概ね5割程度回復**している状況である。

「コロナ禍において**今の現状にあった支援が必要**である。今後、**輸出のルートを広げる等の取り組み**を行ってほしい」と意見した。

◆農林部

県民の森管理事業費は、県民の森を災害発生時

の避難所として利用するため、**避難生活に必要な電気設備や災害情報等を受信するためのWi-Fi環境の整備等を行う**。この整備によりコロナ対策のため世帯ごとに避難した場合で**24世帯の収容が可能**となる。

総務委員会

主な審議内容

◆警察本部

あおり運転については、妨害運転の適用を念頭に捜査を進めていて、ヘリを活用し、上空と地上との連携による取締りを行うなど、妨害運転を絶対に許さないという姿勢で取締りを行ってきた。今後も、**妨害運転の抑止活動と取締りを強化し、妨害運転の撲滅に向け取り組んでいく**。

◆危機管理監

災害時の避難情報や避難所体制は、台風10号では、台風9号の時よりも約3倍の避難所を設置していたが、感染症の対策により満員の避難所もあったため、**各市町との連携を密にして、安全かつ安心した避難所運営を目指したい**。

◆企画部

IR事業者の公募・選定は、1者でも多くの事業者が応募できる環境のもと、競争性を確保しつつ、公平・公正な事業者の公募・選定を行いたい。

次期総合計画にある、**Society5.0**の実現に向け、光ファイバや5Gといった情報通信基盤の整備、ICT活用による**質の高い県民生活の実現、新産業・新サービス創出による産業振興、行政のデジタル化などの取り組みを推進**していく。

Society 5.0とは

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）



文教厚生委員会

主な審議内容

「県立大学情報セキュリティ産学共同研究センター（仮称）を活用した産学振興」について、県立大学は、現在県内11の自治体と包括連携協定を結び、共同研究を通じ連携を行っている。

◆教育委員会

県立高校ICT活用授業推進事業では、教科書で学んだことをさらにインターネットで調べることで、**知識・興味・関心を広げていく「広がり」**。個人が作成したパワーポイント資料などをすぐに**グループ内で共有などによる学びの「深まり」**。外部講師の授業を受けたり、オンラインで**他校の生徒との意見交換ができるようになる「繋がり」**。と3つの授業に変化がある。

◆福祉保健部

子宮頸がんは、2017年の全国の罹患者数は、11,012人、長崎県は140人である。2018年の「子宮がん」全体の死亡者数は、全国で6,800人、長崎県は96人である。2018年度の全国のワクチン接種率は0.52%、長崎県は0.53%であった。

子宮頸がんワクチンに関しては、副反応の可能性も含めて、適切な情報提供を行い、**ワクチン接種を希望される方が、適切な時期に定期接種を受けられるような体制**が必要。

◆こども政策局

妊婦応援新生児特別定額給付金給付事業は、現時点对対象範囲を検討中である1市を除き、3月31日までに9市町、4月1日までに11市町が実施する。

環境生活委員会

主な審議内容

「人権尊重社会づくり推進費」に関し、新型コロナウイルス感染者、医療従事者のみならず、感染していない方、濃厚接触者ではない方にまで誹謗中傷が及んでいる。現在は電話及び面談の相談窓口を設置している。今後は、土日・祝日の対応など相談体制の見直しやSNS等による新たな相談受付についても検討していく。

◆文化国際部

東京オリンピックにも組み込まれたBMX、スポーツクライミングなどの**アーバンスポーツ**は、若者の定着にも繋がる可能性があるため、**検討**していく。

◆交通局

新型コロナウイルス感染症の影響により、空港リムジンバス、県外高速バス、貸切バスいずれも8割程度減の前年比約10億円の減収であった。長崎及び諫早市内の小学校が修学旅行でGoToキャンペーンを利用している。例年1月から3月に実施している「**よか余暇ツアー**」を**前倒し**する。



お知らせ

11月の県議会定例会で一般質問を**12月3日(木)10時**から行う予定です。コロナ禍ですが傍聴は少人数でできます。またオンライン傍聴もよろしくお願致します。